



令和元年度

# 年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—「令和」新時代の日本経済—

【説明資料】

令和元年7月

内閣府経済財政分析担当

# 目次

---

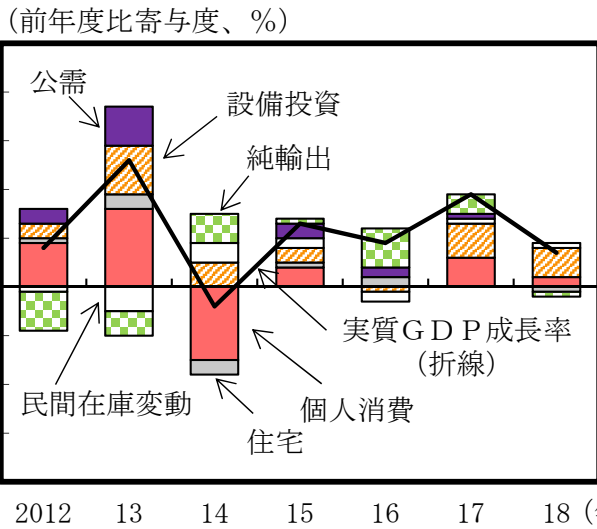
- 第1章 日本経済の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 第2章 労働市場の多様化とその課題・・・・・・・・・・・・P 6
- 第3章 グローバル化が進む中での日本経済の課題・・・・・・・・P10

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によりたい。

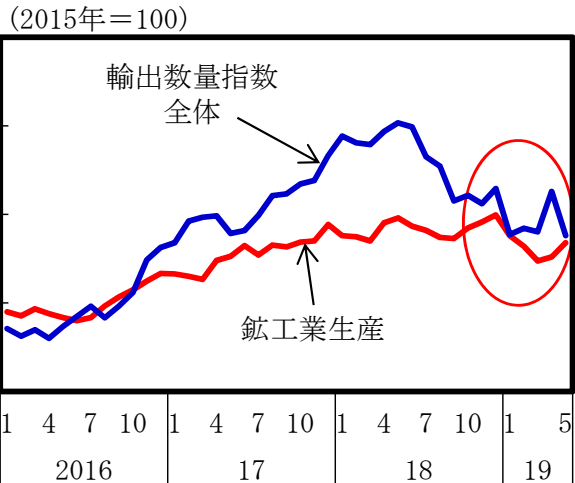
# 第1章 日本経済の現状と課題

- 日本経済は、内需を中心に緩やかな回復が続いているが、中国経済の減速などから輸出や生産活動の一部に弱さがみられることに留意が必要。
- 輸出の減少は、世界的な情報関連財需要の一服や中国経済の減速などにより、中国向け輸出が2018年以降低下していることが主な要因。それに伴い生産も一部で弱含んでいる。世界の半導体出荷は2019年は減少が見込まれており、情報関連財需要の調整は当面続く見込み。
- 中国経済減速の影響は、海外向け出荷比率の高い生産用機械、電子部品・デバイスなどの生産に現れている。

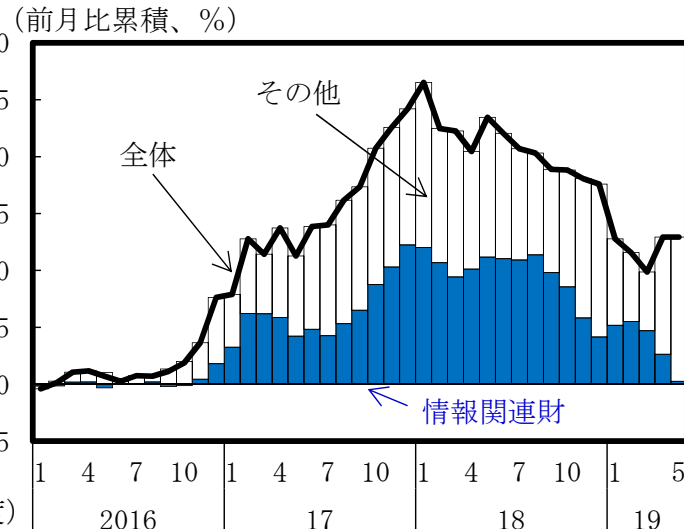
1図 実質GDP成長率



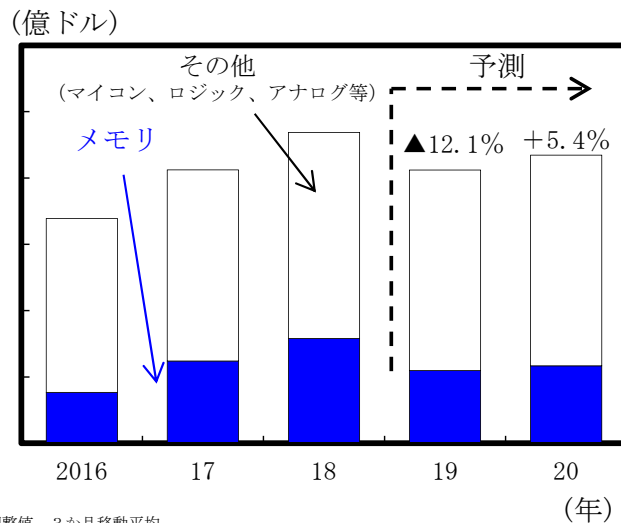
2図 日本の輸出・生産の動向



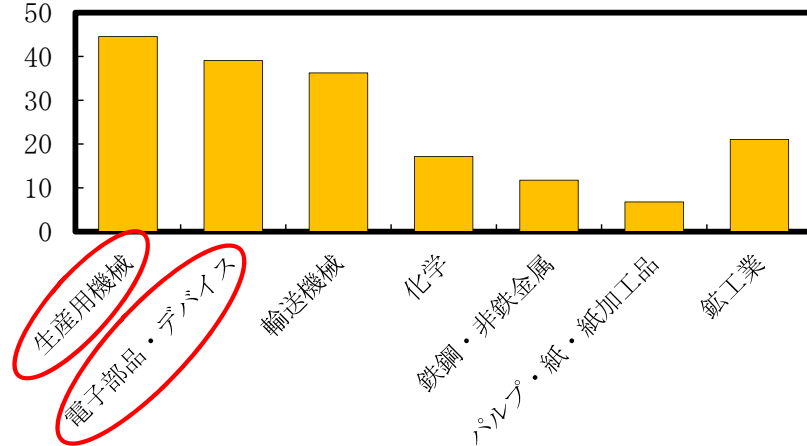
3図 日本から中国向けの輸出動向



4図 世界の半導体の出荷見通し

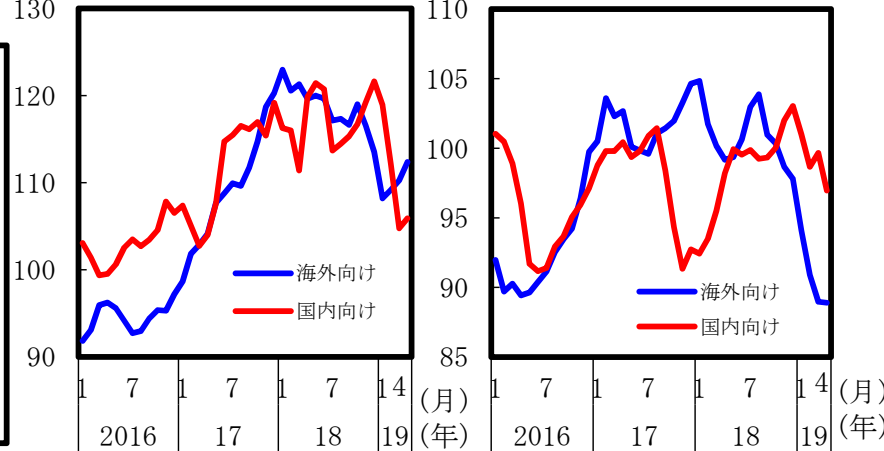


5図 業種別の海外向け出荷比率



6図 主な業種の国内向け出荷・海外向け出荷の推移

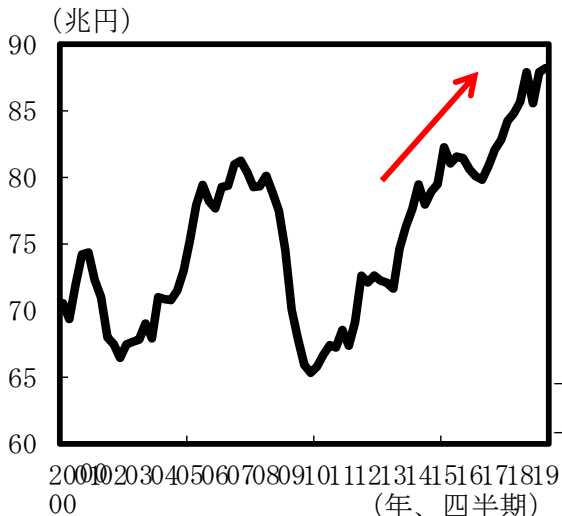
(1) 生産用機械 (2) 電子部品・デバイス (2015年=100)



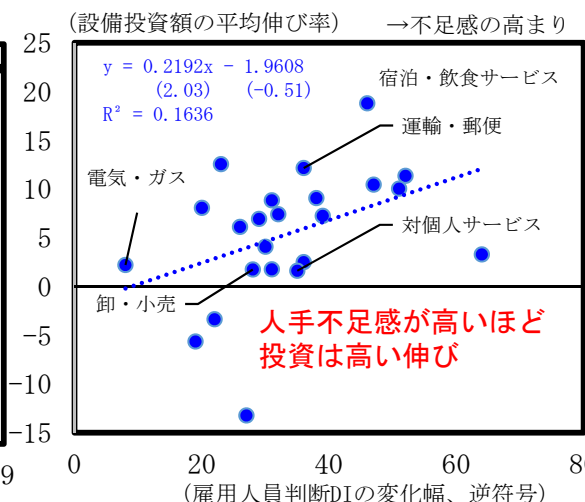
(備考)  
 (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 (2図) ・(3図) 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。  
 (4図) WSTS「半導体市場予測」により作成。  
 (5図) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。2015年の値。  
 (6図) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

- 設備投資の緩やかな増加傾向の背景として、高水準の企業収益、人手不足感の高まりなどがある。
- ただし、輸出の減少は、製造業を中心に設備投資を下押しするため、海外経済の動向には注意が必要。
- 生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の活躍推進により就業者数は増加を続けており、実質総雇用者所得も増加を続けている。こうしたことを背景に、消費は持ち直しを続けている。ただし、若年層で消費性向が低下しているなど、雇用・所得環境全体の改善に比べると消費の伸びは緩やかにとどまっている。

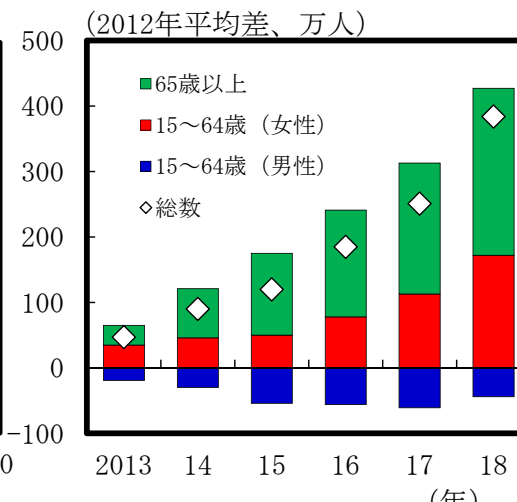
7図 設備投資の動向



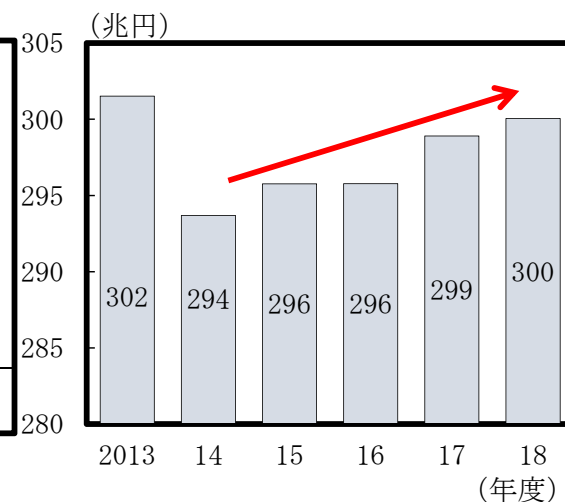
9図 人手不足感と設備投資動向



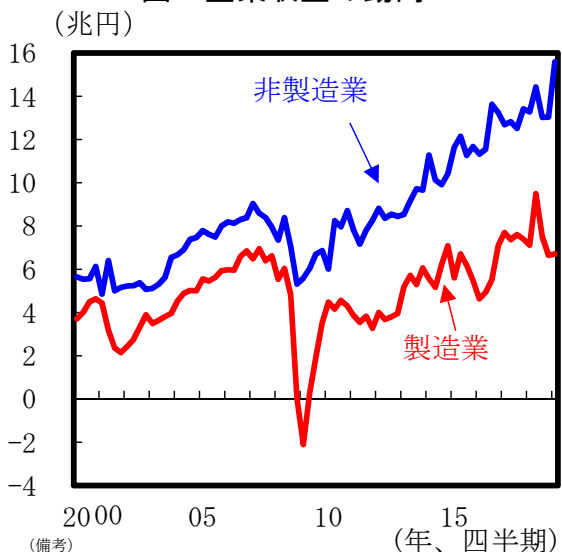
11図 総就業者数



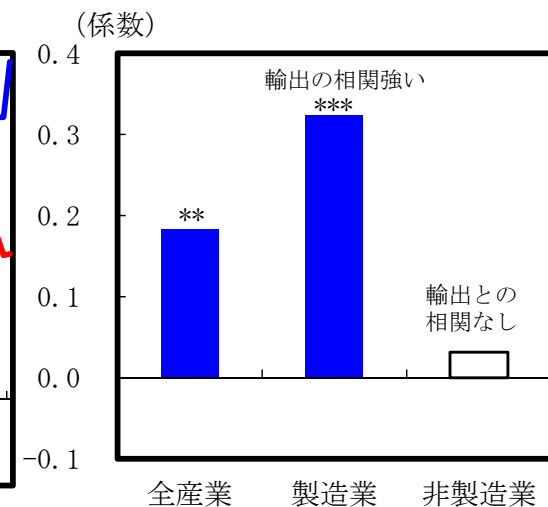
13図 実質民間最終消費支出の推移



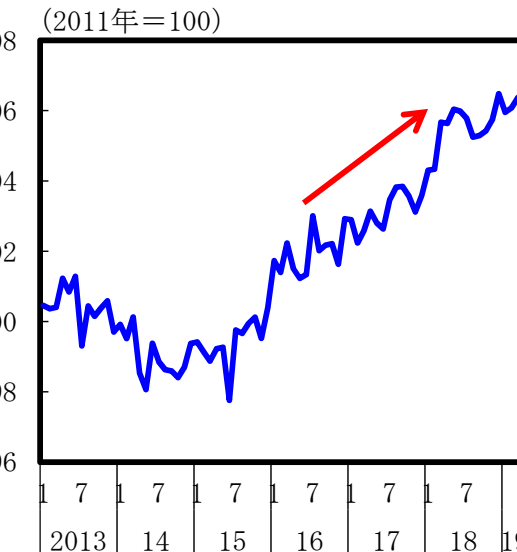
8図 企業収益の動向



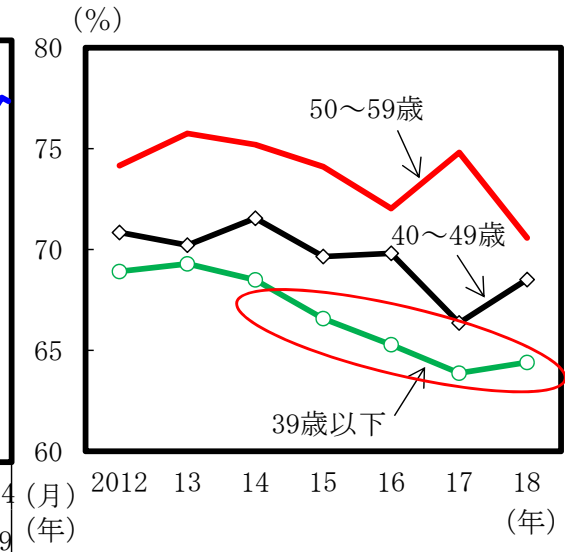
10図 設備投資に対する輸出影響度



12図 実質総雇用者所得の推移



14図 世帯主の年齢別の平均消費性向

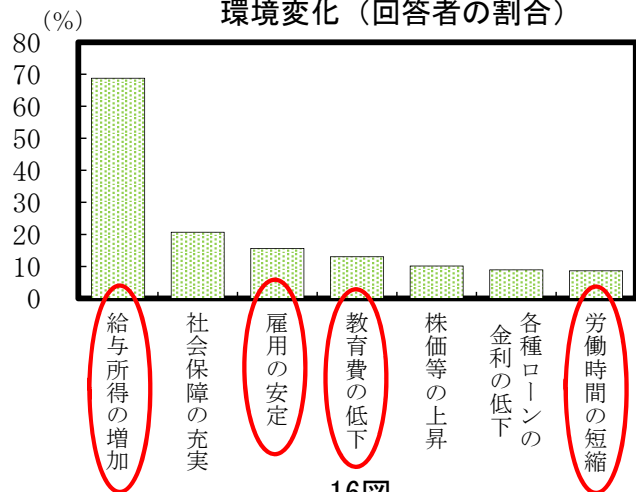


(備考)  
 (7図)・(8図) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「2019年1-3月期四半期GDP速報(1次速報値)」により作成。  
 (9図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 (10図) 財務省「法人企業統計」、日本銀行「実質輸出指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。なお、\*\*\*、\*\*印は、1%、5%水準で有意であることを示している。

(備考)  
 (11図) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。  
 (12図)・(13図) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労調査」等により作成。  
 (14図) 総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち勤労者世帯の値。

- 消費を持続的に増加させるためには、現在だけでなく将来を含めた雇用・所得環境の安定が重要。また若年層の消費喚起には、教育費の負担軽減、労働時間の短縮も効果が見込まれる。
- 若者を中心に完全自動運転搭載車の購入意欲は高く、また働く女性を中心に家事代行ロボットの購入意欲は高い。Society 5.0に向けた取組みを一層強化することで、消費を刺激する効果が期待される。
- キャッシュレス化は消費者の利便性を高め、事業者の生産性向上に資する。半数近くの者でキャッシュレス決済の利用頻度が高い。現在キャッシュレス決済を利用していない層にもキャッシュレス化のメリットについて周知を図ることが重要。

15図 消費額を増やすために求められる環境変化（回答者の割合）

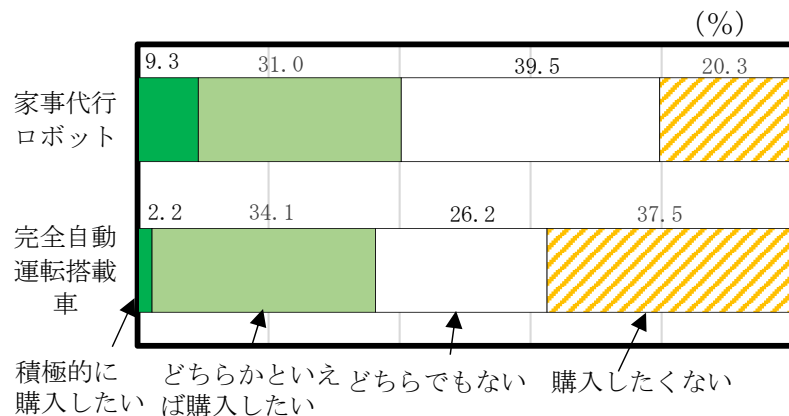


16図

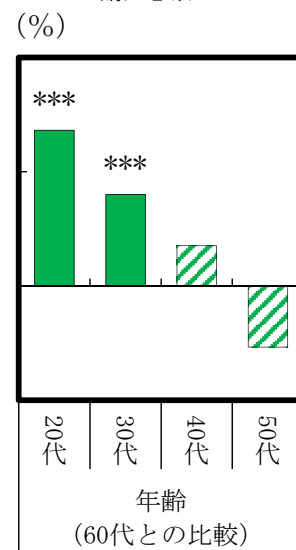
- (1) 消費増加のために教育費の低下が必要と回答した割合 (2) 消費増加のために労働時間の短縮が必要と回答した割合



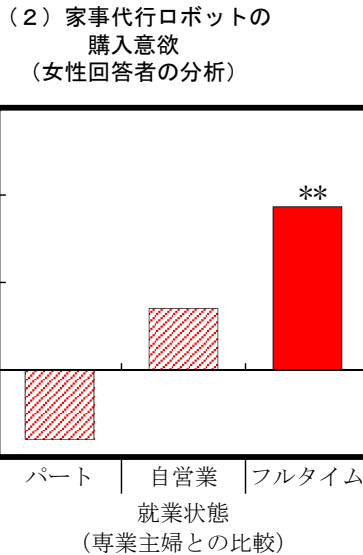
17図 完全自動運転搭載車や家事代行ロボットの購入意向



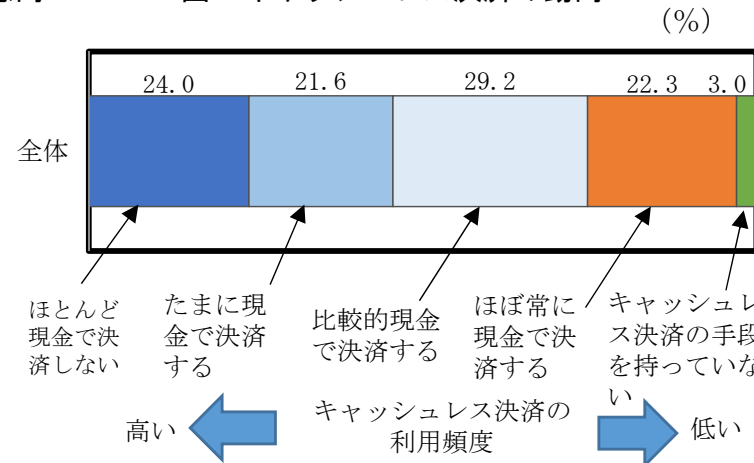
18図 (1) 完全自動運転搭載車の購入意欲



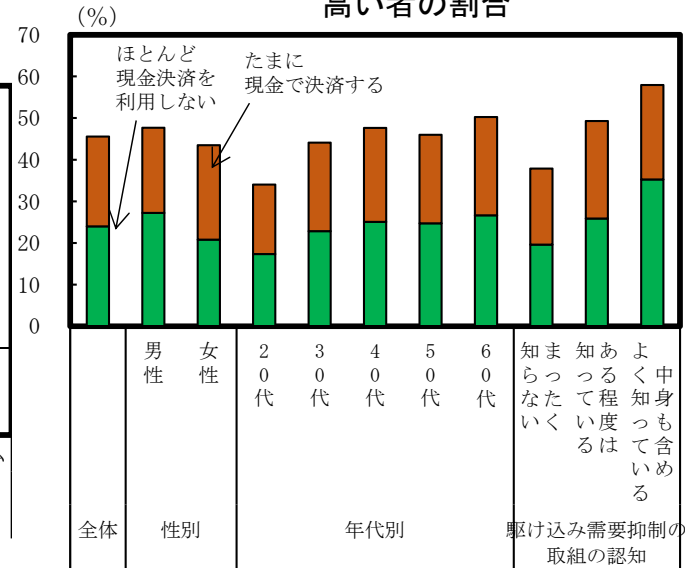
18図 (2) 家事代行ロボットの購入意欲



19図 キャッシュレス決済の動向

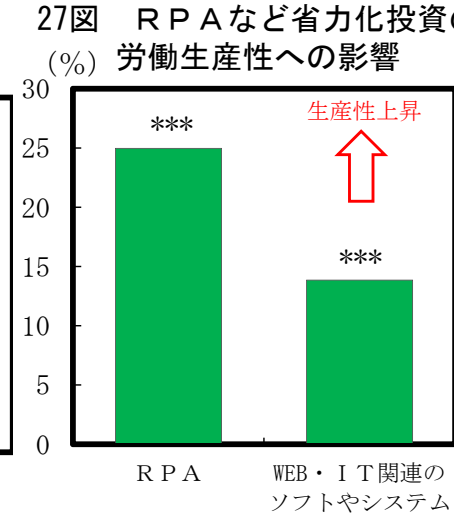
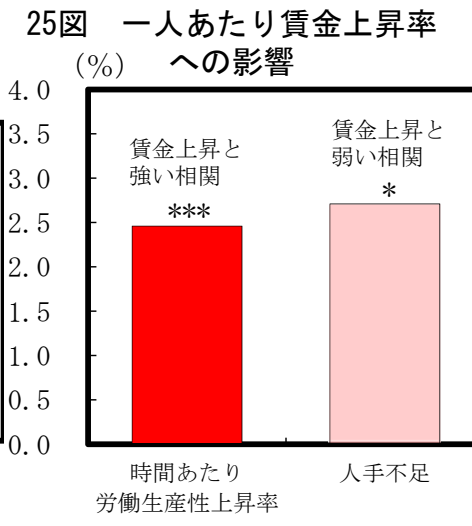
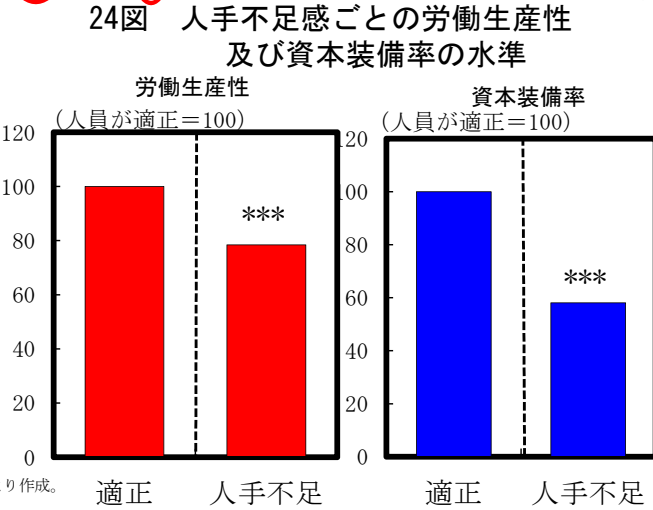
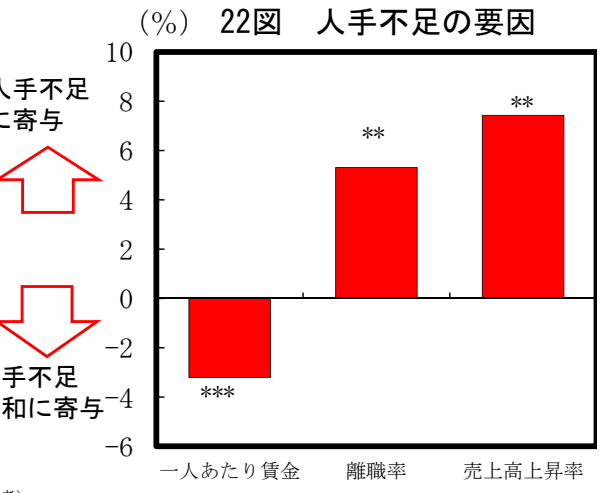
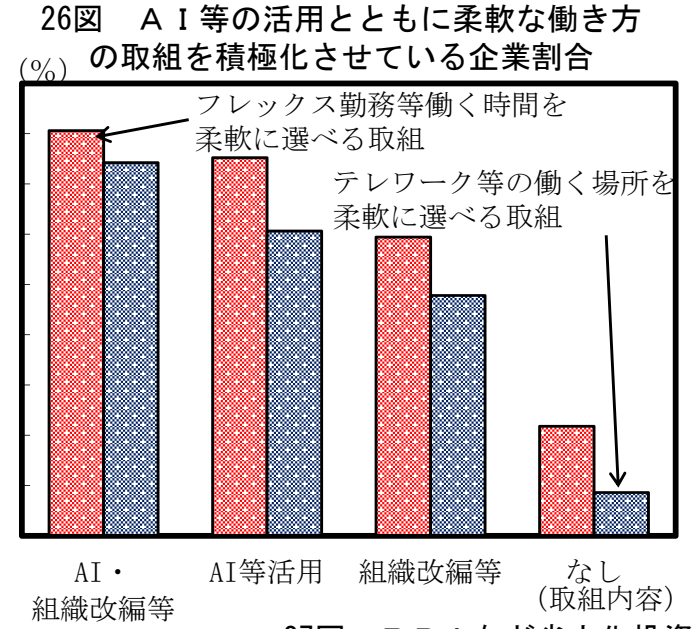
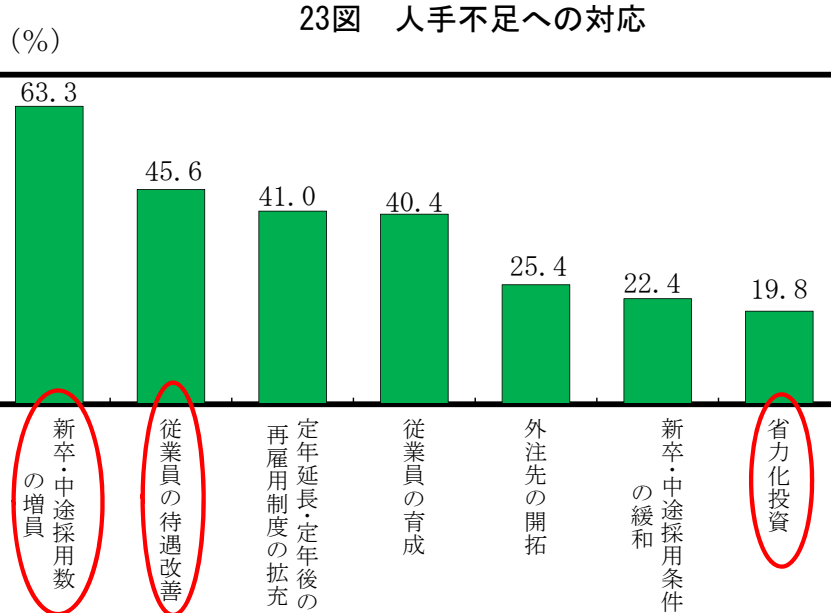
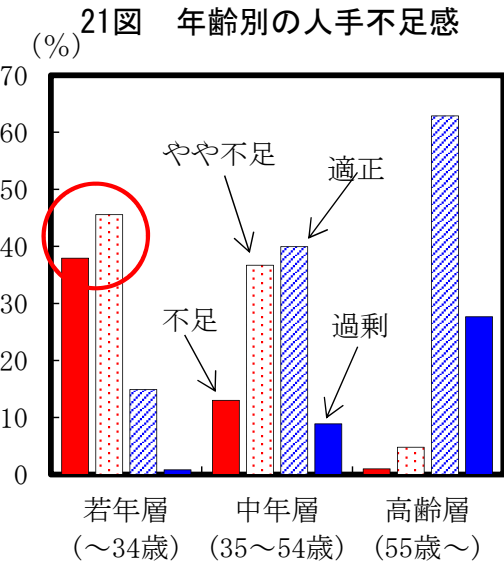


20図 キャッシュレス決済の利用頻度が高い者の割合



(備考) (15図) ~ (20図) 内閣府「消費者の行動変化に関するアンケート調査」により作成。  
 (17図) 実際の回答区分と一部異なる点があるため、詳細は本編図表を参照。  
 (18図) \*\*\*, \*\*印は、1%、5%水準で優位であることを示している。

- 企業の人手不足の状況を年齢別にみると、若年層ほど人手不足感が高い。売上が伸びている企業、離職率が高い企業ほど人手不足感が高くなっているほか、賃金水準が低い企業ほど人手不足感が高い。
- 人手不足への対応として、採用増や待遇改善による従業員確保が主であり、省力化投資を行う企業の割合は2割程度と限定的。人手不足感がある企業は労働生産性が低く、資本装備率も低い。労働生産性を上昇させることにより、人手不足を緩和するとともに、賃金上昇にもつなげることが重要。
- AI等の活用が進んでいる企業ほど柔軟な働き方が進んでいる。労働生産性への影響が大きいRPAを始め Society 5.0に向けた取組を強化し、省力化投資や柔軟な働き方を積極的に進めることが重要。

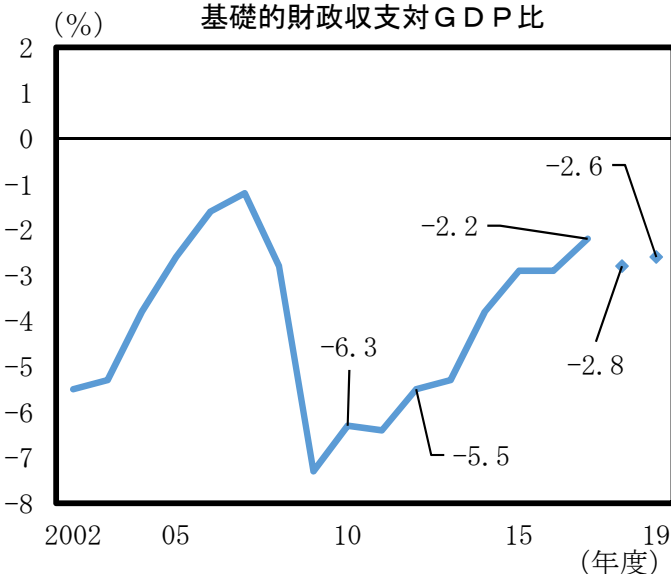


(備考) (21図) ~ (25図) ・ (図27) 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。  
 (26図) 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。  
 (22図) ・ (24図) ・ (25図) ・ (27図) \*\*\*, \*\*, \*印は、1%、5%、10%水準で優位であることを示している。

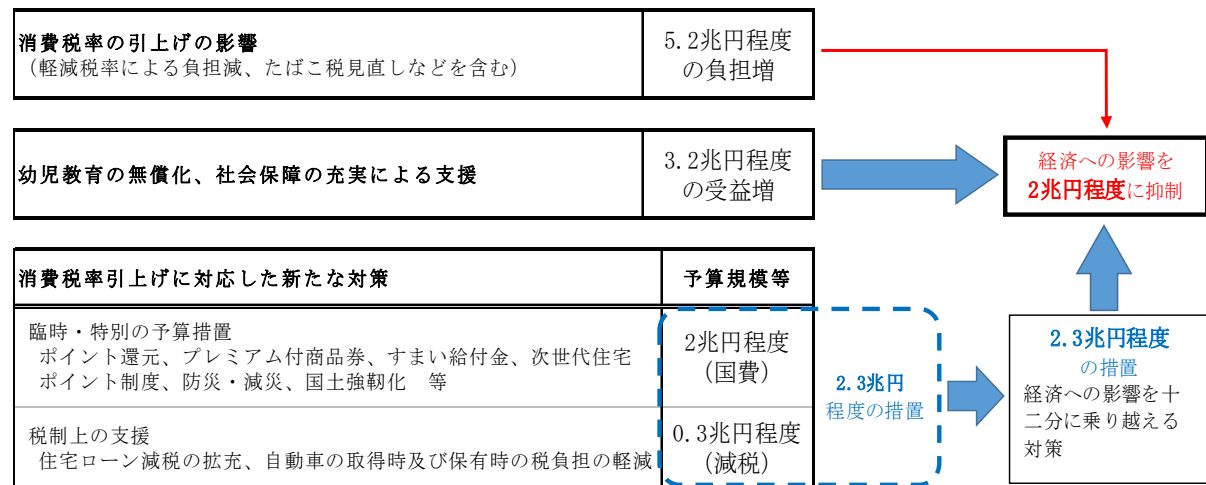


- 基礎的財政収支の対GDP比は、歳入の増加などにより赤字幅が縮小している。
- 消費税率引き上げの経済への影響は、幼児教育の無償化等の措置により2兆円程度に抑えられる一方、消費税率引き上げに対応した新たな対策として2.3兆円程度を措置している。
- 先進国では、労働市場の改善にもかかわらず物価が上がりにくくなっており、世界経済の一部に弱さがみられる中で、金融緩和が継続されている。

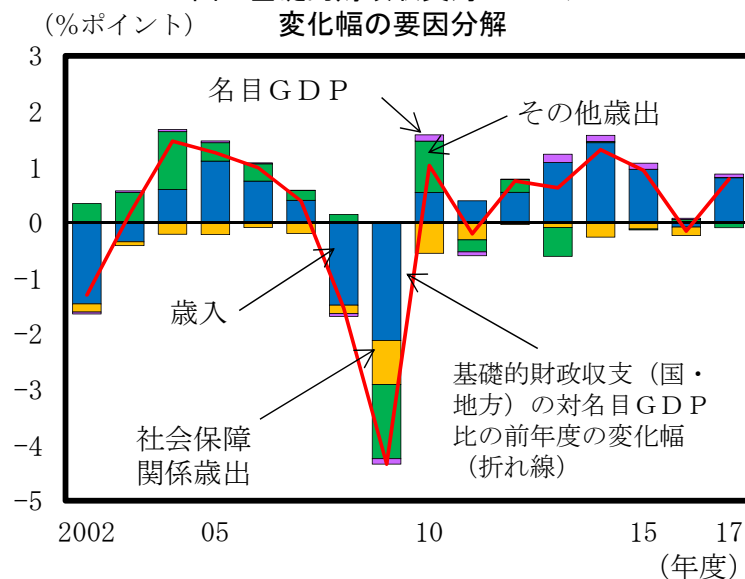
28図 国・地方の基礎的財政収支対GDP比



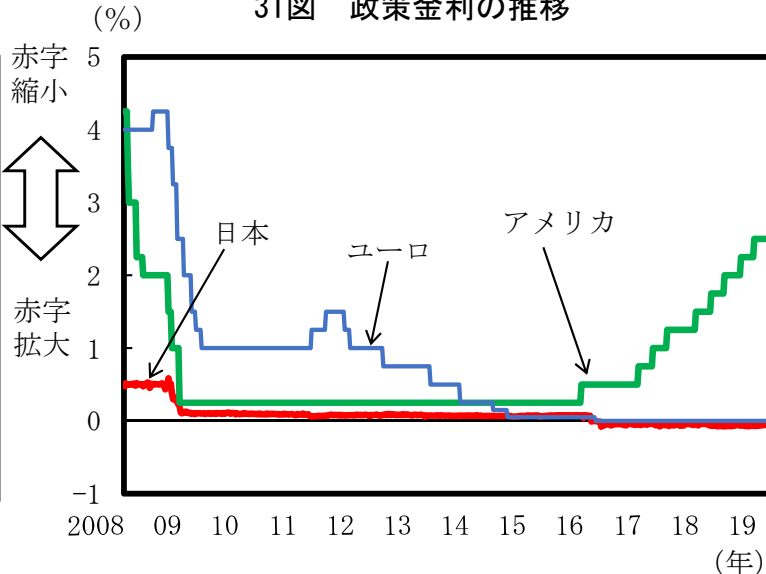
29図 消費税率引き上げによる影響と対応



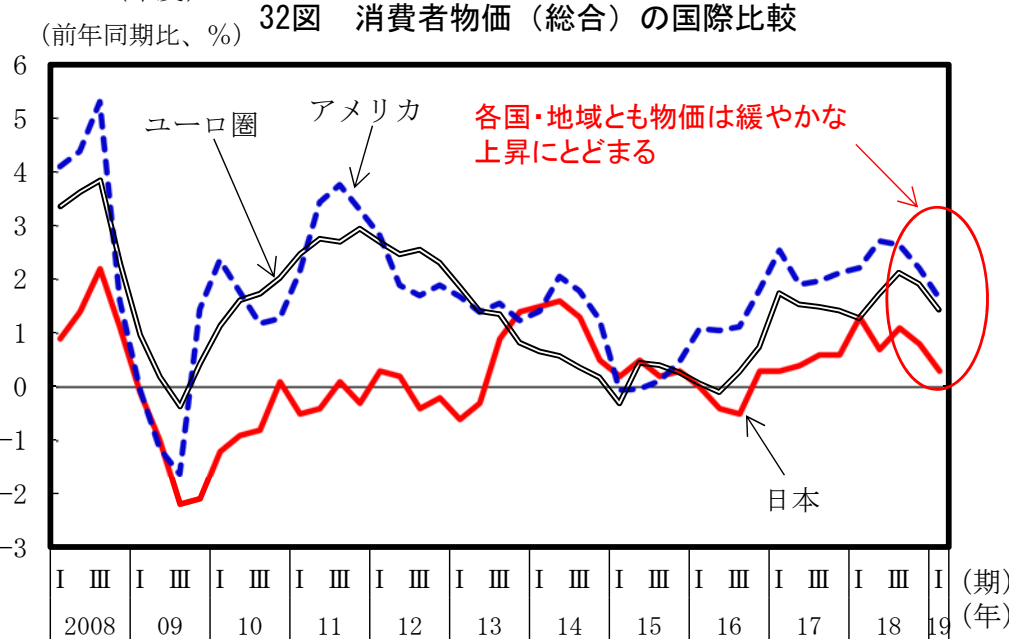
30図 基礎的財政収支対GDP比の変化幅の要因分解



31図 政策金利の推移



32図 消費者物価(総合)の国際比較



(備考)  
 (28図)・(30図) 内閣府「2017年度国民経済計算年次推計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成31年1月30日経済財政諮問会議提出)」により作成。  
 (29図) 経済財政諮問会議(2018年12月20日)により作成。  
 (31図) 日本銀行、FED、ECB、Bloombergにより作成。  
 (32図) 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics「Current Employment Statistics」「Consumer Price Index」、Eurostatにより作成。